

# MegaChips



## 第26期

# 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

平成28年6月23日（木曜日）  
午前10時（受付開始9時）



開催場所

大阪府中央区西心斎橋1丁目3番3号  
ホテル日航大阪 5階「鶴の間」

郵送による  
議決権行使  
について

平成28年6月22日（水曜日）  
午後6時まで

## 目次

■ 株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	3
議案及び参考事項	
第1号議案	取締役9名選任の件
第2号議案	監査役1名選任の件
第3号議案	当社米国子会社役員に対する インセンティブ報酬としての 自己株式の処分の件
■ 事業報告	18
■ 連結計算書類	29
■ 計算書類	32
■ 監査報告書	35

株式会社メガチップス

証券コード：6875

証券コード：6875

2016（平成28）年6月1日

株 主 各 位

大阪市淀川区宮原一丁目1番1号  
株式会社メガチップス  
代表取締役社長 高 田 明

## 第26期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年4月の熊本地震により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第26期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、定時株主総会前日の**平成28年6月22日（水曜日）午後6時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。**

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成28年6月23日（木曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 大阪市中央区西心斎橋1丁目3番3号<br>ホテル日航大阪 5階「鶴の間」<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第26期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、<br>連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果<br>報告の件<br>2. 第26期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類<br>報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 取締役9名選任の件  |
| 第2号議案           | 監査役1名選任の件  |
| 第3号議案           | 当社米国子会社役員に対するインセンティブ報酬としての自己株式の処分の件  |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため本定時株主総会招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始時刻は午前9時を予定しております。
  - ◎ 当社定款第16条の規定に基づき、本定時株主総会当日、代理人により議決権を行使される場合は、他の議決権を有する当社の株主様1名に委任することができます。その場合は、同株主総会当日の受付において、代理権を証明する書面（委任状）をご提出ください。

## お知らせ

### 1. 招集通知について

提供すべき書面のうち、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

#### (1) 事業報告のうち次に掲げる事項

##### ① 企業集団の現況のうち、次の項目

主要な事業内容、主要な事業所、使用人の状況、主要な借入先の状況

##### ② 会社の現況のうち、次の項目

会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針

#### (2) 連結計算書類の連結注記表

#### (3) 計算書類の個別注記表

従いまして、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役が監査した事業報告並びに会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

また、事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に掲載いたします。

### 2. 製品展示について

本定時株主総会の閉会后、会場「鶴の間」に隣接の「ホワイエスペース」において、当社の製品を展示し、役員並びに社員がご説明させていただく場を設けております。お時間の許す限りご参加の程お願い申し上げます。

### 3. お土産について

株主総会にご出席の株主様へのお土産は取り止めさせていただいております。何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

### 4. 決議通知について

本定時株主総会終結後、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.megachips.co.jp/irinfo/index.html>）に同株主総会の決議内容等を掲載いたします。

### 5. 議決権行使結果について

本定時株主総会終結後、「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2」に基づき臨時報告書を提出し、金融庁ウェブサイトの「EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）」（アドレス <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）に同株主総会の議決権行使結果を開示いたします。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役 高田 明、松岡茂樹、藤井理之、吉清恭一、肥川哲士、佐々木元、赤星慶一郎、游 敦行及び富永千里の9名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		当社における地位及び担当
1	高 田 明	再任	代表取締役社長 執行役員
2	松 岡 茂 樹	再任	取締役副社長 執行役員
3	藤 井 理 之	再任	専務取締役 執行役員
4	吉 清 恭 一	再任	専務取締役 執行役員
5	肥 川 哲 士	再任	取締役 執行役員
6	林 能 昌	新任	執行役員
7	赤 星 慶一郎	再任	社外取締役 独立役員 取締役
8	游 敦 行	再任	社外取締役 取締役
9	富 永 千 里	再任	社外取締役 独立役員 取締役

候補者  
番号

1

たか た  
高 田

あきら  
明

(昭和33年4月14日生)

再任



在任年数（本総会最終時）

6年

所有する当社株式数

100,000株

取締役会への出席状況

100% (13/13回)

■ 当社における地位及び担当

代表取締役社長 執行役員

■ 略歴および重要な兼職の状況

- 平成6年6月 当社取締役事業部長
- 平成13年6月 当社取締役退任
- 平成15年4月 当社執行役員システムビジネスユニット統括
- 平成17年5月 当社執行役員中国事業統括
- 平成20年1月 当社執行役員経営戦略室長
- 平成21年2月 当社執行役員管理本部アライアンス戦略室長
- 平成21年10月 当社執行役員生産管理部長
- 平成22年6月 当社取締役
- 平成22年12月 当社執行役員L S I 事業部長
- 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）
- 平成27年6月 当社執行役員（現任）  
（重要な兼職の状況）  
順盈投資有限公司 董事  
SiTime Corporation 役員

取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーとして長年にわたり会社の成長に貢献するとともに、平成23年に代表取締役社長に就任以来、当社グループのさらなる成長を見据えたグローバル化や戦略的なM&Aを進め、これまでの基盤事業であった、国内優良顧客向けのA S I C（特定顧客向けL S I）事業に加え、競争力を持つA S S P（特定用途向けL S I）事業を推進するなど、企業価値の向上に邁進してまいりました。これまでの会社経営に関する長年の豊富な経験・知識・実績等により、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。



在任年数（本総会最終時）

24年

所有する当社株式数

810,000株

取締役会への出席状況

100% (13/13回)

## ■当社における地位及び担当

取締役副社長 執行役員

## ■略歴および重要な兼職の状況

- 平成4年6月 当社取締役  
平成7年11月 当社管理本部長  
平成8年6月 当社常務取締役  
平成10年6月 当社代表取締役専務  
平成12年6月 当社代表取締役社長  
平成20年5月 当社代表取締役社長兼管理本部長  
平成20年6月 当社代表取締役副社長管理本部長  
平成21年2月 当社取締役副社長管理本部長  
平成21年10月 当社取締役副社長  
平成22年12月 当社取締役副社長執行役員システム事業部長  
平成23年6月 当社取締役副社長執行役員第4事業部長  
平成24年5月 当社取締役副社長（現任）  
平成25年4月 当社執行役員事業管理室長  
平成27年10月 当社執行役員LSI事業本部長（兼）事業管理室長  
平成28年2月 当社執行役員LSI事業本部長（現任）  
（重要な兼職の状況）  
信芯股份有限公司 董事長  
京宏科技股份有限公司 董事長

## 取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーとして、長年にわたり主に管理部門の責任者として会社の発展・成長に寄与してまいりました。現在は、副社長として社長補佐の立場から、グローバル化やM&Aを主導し、さらにはLSI事業本部長として、事業基盤の強化に邁進しております。これまでの会社経営に関する長年の豊富な経験・知識・実績は、引き続き企業価値の向上に寄与することができると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。

候補者  
番号

3

ふじ い  
藤井

まさ ゆき  
理之

(昭和41年6月9日生)

再任



在任年数（本総会最終時）

12年

所有する当社株式数

7,200株

取締役会への出席状況

100% (13/13回)

■ 当社における地位及び担当

専務取締役 執行役員

■ 略歴および重要な兼職の状況

- 平成15年10月 当社執行役員経理財務 I R 担当
- 平成16年4月 当社取締役
- 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長
- 平成20年1月 当社執行役員財務経理統括室長
- 平成21年10月 当社執行役員財務経理統括部長
- 平成22年12月 当社執行役員管理統括部長兼管理統括部経営管理部長
- 平成24年6月 当社専務取締役（現任）
- 平成27年3月 当社執行役員管理統括部長兼管理統括部広報部長
- 平成28年4月 当社執行役員財務・法務本部長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、入社以来財務・事業再編・経営法務・内部監査に携わるなど管理部門の業務全般を熟知し、当該責任者としてコーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、社長補佐の立場から、経営施策に対して積極的に進言を行っております。同氏の長年にわたる経験・実績並びに深い知見や業務推進力は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者いたしました。





在任年数（本総会終結時）

3年

所有する当社株式数

3,400株

取締役会への出席状況

100% (13/13回)

## ■ 当社における地位及び担当

専務取締役 執行役員

## ■ 略歴および重要な兼職の状況

平成25年4月 当社入社（吸収合併により）執行役員生産統括部長  
兼事業管理室国内事業分野担当

平成25年6月 当社取締役

平成26年1月 当社執行役員営業統括部長兼事業管理室事業担当

平成26年10月 当社専務取締役（現任）

平成26年10月 当社執行役員営業統括部長兼事業管理室事業担当  
兼経営企画室担当平成27年3月 当社執行役員営業本部長兼事業管理室事業担当  
兼経営企画室担当兼コーポレートマーケティング室担当平成27年8月 当社執行役員営業本部長兼事業管理室事業担当兼経営企画室  
担当

平成28年2月 当社執行役員営業本部長兼経営企画室担当（現任）

## 取締役候補者とした理由

同氏は、平成25年の当社と川崎マイクロエレクトロニクスとの合併に伴い入社し、生産統括、営業及び経営企画の責任者として、事業計画の企画立案、営業推進を主導してまいりました。また川崎マイクロエレクトロニクスにおいても副社長として経営の中枢を担い、半導体業界における長年にわたる経験や知見、広い人脈は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者といたしました。



候補者  
番号

5

ひかわ  
肥川てつお  
哲士

(昭和33年5月3日生)

再任



在任年数（本総会終結時）

4年

所有する当社株式数

95,000株

取締役会への出席状況

100% (13/13回)

### ■当社における地位及び担当

取締役 執行役員

### ■略歴および重要な兼職の状況

- 平成12年4月 当社執行役員コーポレートプランニング統括  
平成12年6月 当社取締役  
平成15年10月 当社執行役員システムビジネスユニット統括  
平成19年4月 当社執行役員システムカンパニープレジデント  
平成20年1月 当社執行役員経営管理統括部長兼広報部長  
平成20年6月 当社取締役退任  
当社執行役員顧客専用事業本部新規ビジネス開拓担当  
兼新規顧客開拓部長  
平成21年2月 当社執行役員事業本部第2 L S I 事業部長  
平成22年12月 当社執行役員生産管理部長  
平成24年1月 当社執行役員生産統括部長兼品質保証部長  
平成24年5月 当社執行役員生産統括部長  
平成24年6月 当社取締役（現任）  
平成25年4月 当社執行役員第1事業部長  
平成26年1月 当社執行役員第3事業部長兼第3事業部第3開発部長  
平成27年3月 当社執行役員メモリ/SIC事業部長  
兼メモリ/SIC事業部第2開発部長  
平成27年10月 当社執行役員メモリ事業部長（現任）

### 取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーとして、経営管理、生産管理及び事業責任者として長年にわたり会社の発展・成長に寄与してまいりました。現在は、国内優良顧客向けのA S I C（特定顧客向けL S I）事業の基盤強化に注力しており、主要取引先との長年にわたる緊密な関係をさらに強化し、当社製品が顧客の製品に継続して選ばれるなど手腕を発揮しております。これまでの会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、引き続き企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者いたしました。



在任年数（本總會終結時）

一年

所有する当社株式数

130,900株

### ■当社における地位及び担当

執行役員

### ■略歴および重要な兼職の状況

- 平成12年6月 当社取締役
- 平成15年4月 当社執行役員LSIビジネスユニットセールス&マーケティング担当
- 平成19年4月 当社執行役員LSIカンパニー第1事業部長
- 平成20年1月 当社執行役員事業統括室長
- 平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部長兼新規顧客開拓部長
- 平成20年6月 当社執行役員顧客専用事業本部長
- 平成21年2月 当社取締役副社長事業本部長兼営業統括部長
- 平成21年10月 当社取締役副社長エコエネルギー事業部長
- 平成22年6月 当社取締役副社長執行役員エコエネルギー事業部長
- 平成22年12月 当社取締役副社長執行役員システム事業部エコエネルギー開発部長兼営業部長
- 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員第3事業部長兼営業統括部長
- 平成25年4月 当社取締役副社長執行役員第3事業部長兼事業管理室新規事業分野担当
- 平成25年6月 当社取締役退任  
当社執行役員第3事業部長
- 平成26年1月 当社執行役員AS事業本部第2事業部長
- 平成26年9月 当社執行役員第5事業部長
- 平成27年3月 当社執行役員システム事業部長
- 平成28年4月 当社執行役員人材開発統括部長兼システム事業部長（現任）

### 取締役候補者とした理由

同氏は、日本初のファブレス半導体メーカー創業メンバーであり、LSIやシステムなどの製品開発事業部門から営業部門にわたる幅広い分野での事業の責任者として長年にわたり会社の成長に貢献するとともに、経営者の一人として会社の拡大発展に寄与してまいりました。また、昨年は人的資源開発委員会のプロジェクト責任者として人材育成及び組織風土に関する様々な提言をまとめ、現在は、人材開発統括部長として、当社の最重要資産と位置づける「人」の育成に注力しております。これまでの会社経営に関する豊富な経験・知識・実績は、当社の企業価値の向上に寄与できると判断し、同氏を取締役候補者いたしました。



在任年数（本総会終結時）

3年

所有する当社株式数

4,700株

取締役会への出席状況

100% (13/13回)

## ■ 当社における地位及び担当

取締役

## ■ 略歴および重要な兼職の状況

- 昭和46年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社  
平成9年6月 オムロン株式会社 取締役EFTS統括事業部長  
平成11年6月 同社取締役退任  
執行役員常務  
平成13年6月 同社執行役員専務  
ヘルスケアビジネスカンパニー社長  
平成15年7月 オムロンヘルスケア株式会社代表取締役社長  
平成20年6月 オムロン株式会社取締役副社長  
平成23年6月 同社取締役退任  
平成25年6月 当社取締役（現任）

## 社外取締役候補者とした理由

同氏は、立石電機株式会社（現オムロン株式会社）に入社以降、経営企画、経営戦略、事業統括などの業務を歴任され、オムロンヘルスケア株式会社の代表取締役社長、オムロン株式会社の取締役副社長として企業経営にも携わりました。社外取締役就任以来、取締役会の審議においては、当社の経営における重要な事項に関し、また報酬委員会においても、これらの豊富な経験と幅広い見識を活かし、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただいております。これらのことから、引き続き当社の経営を監督していただきたく、同氏を社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって3年になります。



在任年数（本総会終結時）

3年

所有する当社株式数

一株

取締役会への出席状況

92.3% (12/13回)

### ■ 当社における地位及び担当

取締役

### ■ 略歴および重要な兼職の状況

- 昭和59年4月 Modular Semiconductor, Inc.の創業者  
兼メモリ設計マネージャー
- 昭和60年2月 Austek Microsystem, Inc.入社  
メモリ設計マネージャー
- 昭和62年11月 Dynasty Technology, Inc.の創業者兼社長
- 平成2年4月 Macronix International Co., Ltd.上席副社長（現任）
- 平成7年3月 同社製品開発グループ責任者
- 平成11年3月 同社最高執行責任者
- 平成15年3月 同社インテグレイテッドソリューショングループ責任者
- 平成19年1月 同社最高マーケティング責任者（現任）
- 平成19年1月 Infomax Communication Co., Ltd.社長（現任）
- 平成25年6月 当社取締役（現任）  
（重要な兼職の状況）  
Macronix International Co., Ltd.  
上席副社長兼最高マーケティング責任者  
Infomax Communication Co., Ltd.社長  
信芯股份有限公司 董事  
京宏科技股份有限公司 董事

### 社外取締役候補者とした理由

同氏は、半導体の設計エンジニア・設計マネージャーなど一貫して半導体開発に携わる一方で、当該技術を活かした会社を起業し、社長として日米大手半導体企業向けの販路を獲得、Macronix International Co., Ltd.においては、上席副社長として同社の立ち上げから現在に至るまで経営に深く携わっております。社外取締役就任以来、取締役会の審議においては、当社の経営における重要な事項に関し、技術者並びに企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただいております。これらのことから、引き続き当社の経営を監督していただきたく、同氏を社外取締役候補者といいたしました。なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって3年になります。

候補者  
番号

9

とみなが  
富永ちさと  
千里

(昭和41年5月11日生)

再任

社外取締役

独立役員



在任年数（本総会終結時）

1年

所有する当社株式数

一株

取締役会への出席状況

100%（10/10回）

### ■当社における地位及び担当

取締役

### ■略歴および重要な兼職の状況

平成元年4月 株式会社日経リサーチ入社

平成6年11月 株式会社光通信入社

平成11年6月 株式会社Y O Z A N入社 経営企画室長

平成13年2月 同社執行役員総合企画本部長兼経営企画室長

平成15年6月 同社シニアアドバイザー

平成17年6月 独立行政法人産業技術総合研究所入所 ベンチャー開発戦略  
研究センター ベンチャー戦略研究室 研究員平成18年4月 大阪市立大学 大学院創造都市研究科 都市ビジネス専攻  
アントレプレナーシップ研究分野 准教授

平成27年6月 当社取締役（現任）

### 社外取締役候補者とした理由

同氏は、所属先企業において経営企画分野を中心に株式公開業務、M&A等に責任者として携わったのち、一橋大学大学院国際企業戦略研究科にて会社法・M&A法制を専攻、大阪市立大学大学院創造都市研究科アントレプレナーシップ研究分野の准教授として教壇に立ちながら、経営・法務・財務の学際的研究を行ってこられました。社外取締役就任以来、取締役会の審議においては、当社の経営における重要な事項に関し、また報酬委員会においても、企業人としての豊富な経験と経営法務に関する幅広い専門知識を活かし、多角的・客観的な視点から積極的な指摘や提言をいただいております。以上から、引き続き当社の組織体制やリスクマネジメントの強化に寄与していただきたく、同氏を社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社における社外取締役としての在任年数は、本総会終結の時をもって1年になります。

- (注) 1. 游 敦行氏は、当社との間で製造委託契約を締結しているMacronix International Co., Ltd.の上席副社長であり、同社は当社の主要取引先であります。また、当社の連結子会社である信芯股份有限公司及び京宏科技股份有限公司の董事を兼職しております。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 赤星慶一郎氏、游 敦行氏及び富永千里氏は、社外取締役候補者であります。  
なお、赤星慶一郎氏及び富永千里氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。また、赤星慶一郎氏及び富永千里氏の再任をご承認いただいた場合は、両氏を引き続き同取引所の定める独立性基準及び当社における実質的な独立性の判断を満たす独立役員として届け出る予定であります。
3. 当社は社外取締役として有用な人材を迎え、社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款において社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定できる契約を締結できる旨を定めております。これにより、赤星慶一郎氏、游 敦行氏及び富永千里氏は、当社との間で、責任限定契約を締結しており、当社の取締役の地位にある場合は、当該契約を継続する予定であります。  
その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとします。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 中西藤和は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

あさだ かつひこ  
浅田 勝彦

(昭和15年6月11日生)

新任

社外監査役



在任年数（本総会終結時）

一年

所有する当社株式数

3,000株

### ■ 当社における地位

### ■ 略歴および重要な兼職の状況

- 昭和43年4月 大阪大学 工学部 助手
- 昭和51年11月 大阪大学 工学部 学内講師
- 昭和63年3月 大阪大学 工学部 助教授
- 昭和63年10月 福井大学 工学部 教授  
(大学院工学研究科 修士課程・博士課程研究指導担当)
- 平成18年4月 大阪学院大学 情報学部 (大学院コンピュータサイエンス研究科) 教授 (専任教授)
- 平成28年4月 大阪学院大学 情報学部 (大学院コンピュータサイエンス研究科) 教授 (嘱託教授) (現任)  
(重要な兼職の状況)  
アイアンドティテック株式会社取締役

### 社外監査役候補者とした理由

同氏は、アイアンドティテック株式会社において会社経営に携わっており、また、長年にわたる電子工学、情報工学の研究者としての専門的な知識・経験を活かし、当社の知的財産戦略、新製品開発、他社との協業やM&Aなど経営全般へ助言をいただくことで、当社の監査体制をさらに強化できると判断し、同氏を社外監査役候補者といたしました。



- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 浅田勝彦氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は社外監査役として有用な人材を迎え、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款において社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定できる契約を締結できる旨を定めております。浅田勝彦氏の選任をご承認いただいた場合は、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとします。

## 第3号議案

## 当社米国子会社役職員に対するインセンティブ報酬としての自己株式の処分の件

会社法第199条の規定に基づき、当社の米国子会社の役職員に対し、リテンションを目的にインセンティブ報酬として、第三者割当による自己株式の処分を行うことの承認をお願いいたしたいと存じます。

### 1. 特に有利な条件をもって自己株式の処分を引き受ける者の募集を行うことを必要とする理由

当社は、平成26年11月18日付にて米国のSiTime Corporation（以下「SiTime社」といいます。）を当社の完全子会社といたしました。

SiTime社は米国カリフォルニア州のシリコンバレーと呼ばれる地域に所在しており、シリコンバレーにおいては、ストック・オプションを含めた多様なインセンティブ報酬が付与されることが一般化しているという状況に鑑み、当社は、SiTime社の役職員に対して、ストック・オプション類似の株式交付型のインセンティブ報酬を付与することが、SiTime社の役職員における当社グループの業績向上及び企業価値向上への貢献意欲の高揚に資するものと判断いたしました。

具体的には、SiTime社の役職員に対し、平成28年9月15日から平成30年6月15日までの期間において、当社が定める一定の株式数を、1株当たり1セントを対価として自己株式の処分として交付することといたします。

なお、当社の新株予約権をストック・オプションとして交付することは、米国歳入法等の関係諸法令の制約から、リテンションの目的を達成することが困難であると判断されたことから、当社としては株式交付型のインセンティブ報酬を選択しております。

### 2. 自己株式の割当対象者

SiTime社の役員及び従業員 35名

### 3. 自己株式の処分要領

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 339,911株 (合計)	
(2) 募集株式の払込金額	1株当たり1セント	
(3) 払込金額の総額	3,399ドル11セント (日本円で約37万4千円、1ドル110円で換算)	
(4) 払込期日及び各払込期日における 処分株式の数 (払込期日はいずれも日本時間)	第1回：平成28年9月15日	45,380株
	第2回：平成28年12月15日	45,380株
	第3回：平成29年3月15日	45,380株
	第4回：平成29年6月15日	45,384株
	第5回：平成29年9月15日	39,588株
	第6回：平成29年12月15日	39,588株
	第7回：平成30年3月15日	39,588株
	第8回：平成30年6月15日	39,623株
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分	
(6) その他	自己株式の交付は、当該交付日において、自己株式の割当対象者となるSiTime社の役職員がSiTime社に在籍していることを条件とするを予定しております。	

以 上

(提供書面)

## 事業報告（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

### 1 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における電子機器業界においては、民生用電子機器の需要は減少したものの、電子部品・デバイスの需要が増加した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

A S I Cにおいては、主にゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器などの各分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステム L S I の開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

A S S Pにおいては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、IoT時代の到来により更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを立ち上げ、事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおります。そのための施策として、IoT分野の製品を中心にプラットフォームを構成する製品の拡充を図るとともに、成長機器市場における有力グローバル企業とのビジネス関係を更に緊密にし、重点的にグローバルに通用する人材の育成を図りつつ、収益構造の転換を積極的に進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、既存事業のゲーム機器向け及び液晶パネル向け製品の需要が減少したものの、中長期の成長分野として取り組んでいるA S S P 製品であるSmart Connectivity (DisplayPort) 及びMEMS タイミングデバイスの両事業が順調に推移した結果、売上高は556億6千2百万円（前年同期

比13.3%減)となりました。また、積極的に投資を行った海外企業の買収に伴うのれん及び無形固定資産の償却費等が38億4千8百万円発生し、償却前の営業利益は35億1千3百万円、償却後の営業損失は3億3千5百万円(前年同期は48億9千5百万円の利益)、経常利益は3億1千3百万円(前年同期比90.8%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は7億8千2百万円(前年同期は12億5千1百万円の利益)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」と表示しております。

当期の期末配当金につきましては、平成28年5月13日開催の取締役会の決議により、普通配当として1株当たり34円の配当とさせていただきたいと存じます。あわせて株主優待も実施し、心ばかりの品を贈呈させていただきたいと存じます。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、34億9百万円の設備投資(無形固定資産を含む。)を実施いたしました。

この主な内訳は、L S I 製造に用いるマスク原版の取得によるもの9億1千2百万円及び将来の競争力となるソフトウェア I P 等の取得によるもの17億1千8百万円であります。

## ③ 資金調達の状況

当社グループは、主に営業運転資金に充当するため、必要に応じて金融機関から資金を調達することとしております。

当連結会計年度の資金調達について特記すべき事項はありません。当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高は総額283億9千4百万円となっております。

## (2) 財産及び損益の状況

区 分	第23期 (平成25年3月期)	第24期 (平成26年3月期)	第25期 (平成27年3月期)	第26期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)
売 上 高 (百万円)	53,623	58,469	64,237	<b>55,662</b>
経 常 利 益 (百万円)	4,120	4,277	3,400	<b>313</b>
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	4,044	4,725	1,251	<b>△782</b>
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	170.23	202.40	55.64	<b>△35.24</b>
総 資 産 (百万円)	44,075	44,867	77,830	<b>69,921</b>
純 資 産 (百万円)	27,595	31,816	32,355	<b>28,846</b>
1株当たり純資産額 (円)	1,181.89	1,362.64	1,438.09	<b>1,341.86</b>

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成28年3月31日現在)

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

名称	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
順盈投資有限公司 (Shun Yin Investment Ltd.)	629,040千台湾ドル	100.0%	投資事業
MegaChips Technology America Corporation	4,570千米ドル	100.0%	半導体の開発、マーケティング及び販売
信芯股份有限公司 (MegaChips Taiwan Corporation)	610,000千台湾ドル	100.0% (41.0)	半導体の開発、生産管理、販売及び技術サポート
信芯高技電子(深圳)有限公司 (MegaChips Corporation, China)	8,500千中国元	100.0%	半導体の販売及び技術サポート
京宏科技股份有限公司 (Modiotek Co., Ltd.)	290,810千台湾ドル	72.2% (72.2)	半導体の販売及び技術サポート
SiTime Corporation	5米ドル	100.0%	半導体の開発、マーケティング及び販売

(注) 1. 上記の重要な子会社を含め、当社の連結子会社は計10社であります。

2. 順盈投資有限公司、信芯股份有限公司及び京宏科技股份有限公司は、特定子会社に該当しております。

3. 当社の議決権比率の( )内の数値は、間接所有割合であり内数で記載しております。

#### ③ 重要な業務提携の状況

業務提携の主要な相手先は、任天堂株式会社とMacronix International Co.,Ltd.であり、当該2社とゲーム機用LSIの供給に関する製造委託契約を締結しております。



#### (4) 対処すべき課題

今後、あらゆる物がネットワークにつながる社会が更に発展し、半導体需要は世界で伸長していくものと思われます。当社グループはこうした動きを更なる成長の機会と捉え、これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、独創性のある幅広いソリューションを顧客に提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

そのために、以下のような戦略をもって事業を推進してまいります。

- ① 応用（アプリケーション）とマーケティングを強化し、顧客サービスの充実を図ることで、有力グローバル企業とのビジネス関係の拡大を図ります。
- ② モバイル、ウェアラブル機器を含むIoT分野向けに、特定用途向け（A S S P）製品を中心に、プラットフォームを構成する製品の拡充を図ります。
- ③ 顧客の多種多様な課題に対して、開発から製造・品質保証に至るまで一貫したサポートを提供する顧客専用L S I（A S I C）では応用分野と顧客ベースの拡大を図ります。
- ④ 人材のグローバル化を推進します。
- ⑤ 高成長・高収益体質への転換を図り、財務体質を強化します。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 23,038,400株
- ③ 株主数 36,927名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
有 限 会 社 シ ン ド ウ	1,239,800	5.79
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	1,239,800	5.79
松 岡 茂 樹	810,000	3.78
進 藤 晶 弘	690,644	3.22
進 藤 律 子	689,600	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	636,700	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	492,800	2.30
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	487,700	2.28
松 井 典 子	447,348	2.09
青 木 未 佳	424,848	1.98

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (1,609,450株) を控除して計算しております。  
2. 当社は、自己株式1,609,450株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (2) 会社役員の状態

### ① 取締役及び監査役の状態 (平成28年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状態
代表取締役社長 執行役員	高田 明	順盈投資有限公司 董事 SiTime Corporation 役員
取締役副社長 執行役員	松岡 茂樹	LSI事業本部長 信芯股份有限公司 董事長 京宏科技股份有限公司 董事長
専務取締役 執行役員	藤井 理之	管理統括部長 (兼) 管理統括部広報部長
専務取締役 執行役員	吉清 恭一	営業本部長 (兼) 経営企画室担当
取締役 執行役員	肥川 哲士	メモリ事業部長
取締役 執行役員	佐々木 元	LSI事業本部 副事業本部長 (兼) 第2事業部長 (兼) 第2事業部ビジネス統括部長 (兼) 第1設計部担当 (兼) 第2設計部担当 (兼) インド支店担当
取締役	赤星 慶一郎	—
取締役	游 敦行	Macronix International Co., Ltd. 上席副社長 (兼) 最高マーケティング責任者 Infomax Communication Co., Ltd. 社長 信芯股份有限公司 董事 京宏科技股份有限公司 董事
取締役	富永 千里	—
常勤監査役	角 正	—
監査役	中西 藤和	八幡興産株式会社代表取締役社長
監査役	小原 望	小原法律特許事務所 所長 日本制禦機器株式会社 社外監査役
監査役	北野 敬一	北野敬一税理士事務所 所長 株式会社豊能計算センター 取締役 株式会社ジョルテ 社外監査役

- (注) 1. 取締役赤星慶一郎氏、取締役游 敦行氏及び取締役富永千里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中西藤和氏、監査役小原 望氏及び監査役北野敬一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 監査役北野敬一氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. Macronix International Co., Ltd.は、当社との間で製造委託契約を締結する主要取引先であります。
5. 信芯股份有限公司及び京宏科技股份有限公司は当社の子会社であり、当社との間で製品の販売、仕入等の取引関係があります。
6. 当社と小原法律特許事務所は顧問契約等の取引関係があります。
7. 当社とInfomax Communication Co., Ltd.、八幡興産株式会社、日本制禦機器株式会社、北野敬一税理士事務所、株式会社豊能計算センター及び株式会社ジョルテとは、いずれも特別な関係はありません。
8. 取締役赤星慶一郎氏及び取締役富永千里氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、同取引所に独立役員として届け出ております。

## ② 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (2)	162,540千円 (21,300)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3)	30,600千円 (21,000)
合 計 (うち社外役員)	13名 (6)	193,140千円 (42,300)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月26日開催の第22期定時株主総会において年額450,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度中に役員賞与として計上したものはありません。

## ③ 報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等は、競争力の源泉である優秀な人材を保持・獲得できる水準を勘案し、当社グループの企業価値の増大及び業績の向上へのモチベーションを高めることを重視した報酬体系としております。

具体的には、取締役及び監査役の報酬はそれぞれ定額報酬及び役員賞与で構成しており、役員賞与は当社グループの各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の5%を上限として原資を決定いたします。定額報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役及び監査役それぞれ以下の基準により決定しております。

#### イ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、主に社外役員で構成される報酬委員会において検討した後、取締役会に答申し決定しております。

定額報酬については各取締役の役職や勤務形態（常勤・非常勤）に応じて、業務遂行の困難さや責任の重さ並びに世間相場等を考慮して決定した額を、役員賞与については各取締役の責任遂行状況を加味したうえで配分を審議し決定した額をそれぞれ支給しております。

#### ロ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、定額報酬については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて定められた額を、役員賞与については勤務形態（常勤・非常勤）や各監査役の職責に応じて配分した額をそれぞれ支給しております。

### ④ 社外役員に関する事項

#### イ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
取締役	赤星慶一郎	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回（100%）出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し活発に意見を述べております。また、必要な助言を行っております。
取締役	游敦行	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち12回（92.3%）出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面及び技術面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、取締役会を通じて、製品の研究開発の場面においても、必要な助言を行っております。
取締役	富永千里	社外取締役就任後に開催した10回の取締役会のうち10回（100%）出席しております。業務執行を行う取締役から独立した客観的視点で経営面に関し、各議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し活発に意見を述べております。また、取締役会を通じて、コーポレート・ガバナンス強化の場面においても、必要な助言を行っております。

監査役	中西藤和	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち10回(76.9%)出席し、長年の松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)において経営に携わってきた見地から、適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 当事業年度に開催した13回の監査役会のうち10回(76.9%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。
監査役	小原望	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回(100%)出席し、主に弁護士・弁理士としての専門的見地から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 当事業年度に開催した13回の監査役会のうち13回(100%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。
監査役	北野敬一	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち12回(92.3%)出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案・審議等につき、論点、疑問点を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。また、必要な助言を行っております。 当事業年度に開催した13回の監査役会のうち11回(84.6%)出席しており、発言は出席の都度適宜行われ、意見の表明がありました。また、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等が行われました。

#### ロ. 責任限定契約の内容の概要

各社外役員は当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、持続的な利益還元と会社の成長がともに向上することの実現に向け、今後の会社の経営状況を勘案した上で積極的な利益還元に努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当につきましては、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益（但し、会計・決算・税務上の特殊要因は、十分勘案の上、加減算することもあります。）の30%以上に相当する額を配当金総額として決定し、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額とします。
- ② 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けた資金を確保すること、並びに経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持することにも配慮します。
- ③ 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様に還元するよう努めます。

配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施します。

配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施します。但し、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。



## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>【流動資産】</b>	<b>[32,009,297]</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>[24,146,731]</b>
現金及び預金	10,949,946	買掛金	4,242,223
受取手形及び売掛金	13,358,667	短期借入金	13,394,730
たな卸資産	5,118,308	1年内返済予定長期借入金	2,000,000
繰延税金資産	1,146,507	未払金	2,204,063
その他	1,440,013	未払法人税等	337,595
貸倒引当金	△4,145	賞与引当金	555,981
		工事損失引当金	4,689
<b>【固定資産】</b>	<b>[37,912,406]</b>	その他	1,407,447
(有形固定資産)	(3,091,855)	<b>【固定負債】</b>	<b>[16,928,091]</b>
建物	935,415	長期借入金	13,000,000
土地	289,638	繰延税金負債	2,507,079
その他	1,866,801	その他	1,421,011
(無形固定資産)	(26,542,032)	<b>負債の部合計</b>	<b>41,074,823</b>
のれん	17,478,244	(純資産の部)	
技術資産	6,106,168	<b>【株主資本】</b>	<b>[27,941,919]</b>
その他	2,957,620	資本金	4,840,313
(投資その他の資産)	(8,278,517)	資本剰余金	6,181,300
投資有価証券	1,173,226	利益剰余金	18,950,506
長期前払費用	3,086,797	自己株式	△2,030,200
繰延税金資産	1,461,001	<b>【その他の包括利益累計額】</b>	<b>[812,653]</b>
その他	2,569,001	その他有価証券評価差額金	△599,967
貸倒引当金	△11,508	為替換算調整勘定	1,412,620
<b>資産の部合計</b>	<b>69,921,704</b>	<b>【非支配株主持分】</b>	<b>92,308</b>
		<b>純資産の部合計</b>	<b>28,846,881</b>
		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>69,921,704</b>

## 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	55,662,811
売上原価	39,233,920
売上総利益	16,428,890
販売費及び一般管理費	16,763,968
営業損失(△)	△335,078
営業外収益	848,385
受取利息	7,823
投資事業組合運用益	20,552
為替差益	801,191
その他	18,818
営業外費用	200,195
支払利息	167,919
借入手数料	500
その他	31,775
経常利益	313,111
特別利益	59,647
投資有価証券売却益	59,647
特別損失	88,727
固定資産除却損	48,569
投資有価証券評価損	161
特別退職金	39,996
税金等調整前当期純利益	284,030
法人税、住民税及び事業税	781,211
法人税等調整額	404,328
当期純損失(△)	△901,509
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△118,699
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△782,810

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	4,840,313	6,181,300	21,754,605	△2,318,962	30,457,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△759,864	-	△759,864
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△782,810	-	△782,810
自己株式の取得	-	-	-	△972,662	△972,662
自己株式の消却	-	-	△1,261,424	1,261,424	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△2,804,099	288,762	△2,515,336
平成28年3月31日残高	4,840,313	6,181,300	18,950,506	△2,030,200	27,941,919

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成27年4月1日残高	△75,807	1,758,447	1,682,640	215,442	32,355,339
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△759,864
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△782,810
自己株式の取得	-	-	-	-	△972,662
自己株式の消却	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△524,160	△345,826	△869,986	△123,134	△993,121
連結会計年度中の変動額合計	△524,160	△345,826	△869,986	△123,134	△3,508,457
平成28年3月31日残高	△599,967	1,412,620	812,653	92,308	28,846,881

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【24,904,353】	【流動負債】	【19,460,415】
現金及び預金	6,500,964	買掛金	3,750,558
受取手形	15,500	短期借入金	10,700,000
売掛金	12,650,535	1年内返済予定長期借入金	2,000,000
商品及び製品	968,041	未払金	1,710,764
仕掛品	1,107,708	未払法人税等	337,553
原材料及び貯蔵品	891,202	未払費用	264,414
前払費用	366,760	預り金	38,436
繰延税金資産	961,191	賞与引当金	555,981
その他の	1,446,594	工事損失引当金	4,689
貸倒引当金	△4,145	その他	98,017
【固定資産】	【39,987,761】	【固定負債】	【14,417,957】
(有形固定資産)	(2,403,470)	長期借入金	13,000,000
建物	899,337	その他	1,417,957
工具器具備品	392,781	負債の部合計	33,878,372
土地	289,638	(純資産の部)	
その他	821,713	【株主資本】	【30,971,320】
(無形固定資産)	(1,474,445)	(資本金)	(4,840,313)
特許権	92,656	(資本剰余金)	(6,181,300)
電話加入権	4,595	資本準備金	6,181,300
ソフトウェア	1,377,194	(利益剰余金)	(21,979,907)
(投資その他の資産)	(36,109,845)	利益準備金	97,042
投資有価証券	136,870	その他利益剰余金	21,882,865
関係会社株式	28,996,617	任意積立金	3,830,500
長期貸付金	22,631	繰越利益剰余金	18,052,365
長期前払費用	3,085,327	(自己株式)	(△2,030,200)
保証金	285,355	【評価・換算差額等】	【42,421】
繰延税金資産	1,373,524	(その他有価証券評価差額金)	(42,421)
その他の	2,221,026	純資産の部合計	31,013,742
貸倒引当金	△11,508	負債及び純資産の部合計	64,892,114
資産の部合計	64,892,114		

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4月 1日から  
平成28年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	47,821,787
売 上 原 価	34,940,006
売 上 総 利 益	12,881,780
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,363,470
営 業 利 益	4,518,310
営 業 外 収 益	60,402
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,011
投 資 事 業 組 合 運 用 益	20,552
そ の 他	28,838
営 業 外 費 用	317,034
支 払 利 息	152,104
借 入 手 数 料	500
為 替 差 損	134,141
そ の 他	30,288
経 常 利 益	4,261,678
特 別 利 益	59,647
投 資 有 価 証 券 売 却 益	59,647
特 別 損 失	48,128
固 定 資 産 除 却 損	48,128
税 引 前 当 期 純 利 益	4,273,196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	759,351
法 人 税 等 調 整 額	1,121,862
当 期 純 利 益	2,391,982

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				任意積立金	繰越利益剰余金		
平成27年4月1日残高	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	17,681,671	21,609,213
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△759,864	△759,864
当期純利益	-	-	-	-	-	2,391,982	2,391,982
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	△1,261,424	△1,261,424
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	370,693	370,693
平成28年3月31日残高	4,840,313	6,181,300	6,181,300	97,042	3,830,500	18,052,365	21,979,907

	株 主 資 本				
	自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	△2,318,962	30,311,864	104,442	104,442	30,416,307
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△759,864	-	-	△759,864
当期純利益	-	2,391,982	-	-	2,391,982
自己株式の取得	△972,662	△972,662	-	-	△972,662
自己株式の消却	1,261,424	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	△62,021	△62,021	△62,021
事業年度中の変動額合計	288,762	659,456	△62,021	△62,021	597,434
平成28年3月31日残高	△2,030,200	30,971,320	42,421	42,421	31,013,742

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安 弘 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メガチップスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

株式会社メガチップス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安 弘 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メガチップスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月12日

株式会社メガチップス 監査役会

常勤監査役	角	正	Ⓜ
社外監査役	中西	藤和	Ⓜ
社外監査役	小原	望	Ⓜ
社外監査役	北野	敬一	Ⓜ

以上

# 会場ご案内図

株主総会会場

大阪市中央区西心斎橋 1丁目3番3号

ホテル日航大阪 5階「鶴の間」



交通ご案内

地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線

心斎橋駅8号出口に直結

お知らせ：駐車場のご準備はいたしておりませんので、あしからずご了承くださいませようお願い申し上げます。



環境に配慮したFSC®  
認証紙と植物油インキ  
を使用しています。